

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 24 日

評価対象事業	政策	-	09	情報化推進事業				☐ 法定受託事務
所管課	政策部 デジタル戦略課				評価者	デジタル戦略課長 橋本 祐希		
一般	会計	款	10	項	5	目	31	
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営		

1 事業の目的

対象	市職員等	意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	庁内ネットワーク設備等の管理及び運用、マイナンバー関連システムの管理及び運用、情報セキュリティの確保	庁内ネットワーク設備等の管理及び運用、マイナンバー関連システムの管理及び運用、情報セキュリティの確保	庁内ネットワーク設備等の管理及び運用、マイナンバー関連システムの管理及び運用、情報セキュリティの確保
予算額（千円）	539,741	706,760	
国県支出金	16,921	97,815	
地方債			
その他			
一般財源	522,820	608,945	0
当初人員配置数	7.0	7.5	0.0
人件費（千円）	45,447	58,855	0
事業実績	・ ファイルサーバー更改 ・ ガバメントクラウド環境構築		
決算額（千円）	509,446		
国県支出金	18,566		
地方債			
その他			
一般財源	509,446	0	0
人員配置実績数	7.0	0.0	0.0
人件費（千円）	44,177	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名					（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	情報セキュリティ研修の実施回数		回	1	1		
	実績につながる活動	新採用向け、全職員向けに各1回の情報セキュリティ研修を行った				0		
活2	指標名	ガバメントクラウド移行へ向けた作業完了数		件	0	7	未測定	
	実績につながる活動	ガバメントクラウド移行を進めるために必要な各種作業を実施した				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・システム標準化は令和7年度中に完了することが国の目標であったが、システム事業者が当該期間内での移行を断念したため、目標期間内での移行ができなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・システム標準化は着実かつ確実な移行が必要であることから、残りの18業務については移行期間を令和10年1月と定め、関係課と協力しながら移行を進めていく。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	セキュリティ研修の受講率	%	未測定	100	未測定			1
成2	ガバメントクラウド移行システム数（累計）	件	2	20	2			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・生成AIやデジタルサービスといった様々な新技術の活用のために、職員の情報リテラシーの更なる向上が必要であることから、セキュリティ意識について確認する指標を新たに設けることとする。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	ガバメントクラウド移行を進めるために必要な各種タスクを実施し、2件の標準化システムをガバメントクラウドへ移行した。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	システム標準化は令和7年度中に完了することが国の目標であったが、システム事業者が当該期間内での移行を断念したため、令和10年1月移行目標設定を見直した。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	課題は現行の事業の継続であるため新規事業の必要性はない。	
	総評	・業務体制維持や情報化推進基盤の安定のために、引き続き必要な運用基盤整備や端末等の調達を図る必要がある。 ・生成AIやデジタルサービスといった様々な新技術の活用のために、職員の情報リテラシーの更なる向上が必要である。		上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		本事業は、情報セキュリティの確保や、庁内基幹システムの構築、更改が主の業務であり、他市と比較できる適切な指標がないため、記載をしていない。							